

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	幼稚園管理費			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	—	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園	市立幼稚園に在籍する園児及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立幼稚園2園の施設管理を行い、園児にとって安全・安心な教育環境を整えるもの。	幼稚園管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。 ・用務員業務(人材派遣) ・機械警備業務 ・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・ストーブ保守業務 ・廃棄物処理業務	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	幼稚園管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。 用務員業務(人材派遣) 機械警備業務 樹木管理業務 害虫・有害鳥獣駆除業務 窓ガラス清掃業務 ストーブ保守業務 廃棄物処理業務	市立幼稚園において安全な環境を整えることにより、園児や周辺住民にとって安心できる快適な環境を提供することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	5 項	1 目	2 細目	3 細々目	幼稚園管理費			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	8,512	9,068	9,674	9,986	9,986					
決算額(B)=(C)+(D)	8,321	8,998	9,536							
財源※	特定財源(C)	383	0	0	0					
	一般財源(D)	7,938	8,998	9,536	9,986					
概算人件費(E)	474	553	869	847	847					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.07	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,795	9,551	10,405	10,833	10,833					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	事業内容が、人材派遣や委託等で成り立っており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。 専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や、効率化を図ることが困難な事業である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	幼稚園運営費			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	—	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園及び市立幼稚園に在籍する園児	市立幼稚園に在籍する園児	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法22条に基づき、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健全な成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的に、市立幼稚園を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園運営にかかる基礎的経費の支出 ・配当予算等、幼稚園の自律的運営に係る経費 ・幼稚園長会等の各種負担金の支出 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	幼稚園運営に係る基礎的経費の支出 配当予算等、幼稚園の自律的運営に係る経費 幼稚園長会等の各種負担金の支出 新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の実施	円滑な幼稚園運営を行い、園児を進級及び卒園させることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	5 項	1 目	2 細目	1 細々目	幼稚園運営費	
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度	
予算額(A)	7,192	7,364		6,703		6,344	6,234	
決算額(B)=(C)+(D)	6,263	6,718		6,372				
財源※	特定財源(C)	6,263	76		75		78	
	一般財源(D)	0	6,642		6,297		6,266	
概算人件費(E)	632	2,133		1,975		1,540	1,540	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.08	0.00	0.27	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,895	8,851		8,347		7,884	7,774	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	園希望者が減少傾向にあるため、市立幼稚園に対するニーズ等を把握し、3年保育を実施した。 引き続き園児数の増加に向けた取り組みを講じる必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	幼稚園運営費			担当	学校教育部 学務課	
事業区分	通常事業	—	問い合わせ先	258-1110(18721,18734)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	37	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園の教職員、園児及び地域住民	市立幼稚園の教職員、園児及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	・幼稚園における教育の充実を図るために、園運営の助言や保育指導補助・教職員事務補助を進めていく人材を配置すること。 ・市立幼稚園において特色ある幼稚園づくりを推進すること。	・学校評議員の配置、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)の配置をする。 ・開かれた幼稚園を運営するため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求める。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・学校支援員(アシスタント・ティーチャー)を配置した。 ・各学校において、学校評議員からの意見聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。	・学校支援員(アシスタント・ティーチャー)の配置により、質の高い保育の一助となった。 ・地域住民に幼稚園運営に参加していただくことで、特色ある開かれた幼稚園づくりの推進と相互理解につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	5 項	1 目	2 細目	2 細々目	幼稚園運営費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	2,171	2,165		3,774		3,920		3,920		
決算額(B)=(C)+(D)	1,801	1,555		2,948						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,801		1,555		2,948		3,920		
概算人件費(E)	3,950		3,950		3,950		3,850		3,850	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,751		5,505		6,898		7,770		7,770	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	市立幼稚園では令和3年度に3年保育を開始したが、周期が1周りする令和5年度にかけ、成果の検証と課題の明確化に取り組む。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

部会名	第一部会	担当課	教育総務課、庶務課、学務課
事業名	幼稚園費		

I 定量評価（評価の各観点について、一定の基準に基づいた数値による評価）

	評価の観点					選択肢	
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性		
A委員	2	2	2	2	2	4 適正	適正な事業運営がなされている
B委員	2	2	2	1	2	3 概ね適正	工夫や改善の余地があるが、概ね適正な事業運営がなされている
C委員	2	1	1	1	1	2 改善の必要あり	概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	2	2	2	2	2	1 抜本的見直し	抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
E委員	2	2	2	2	2		
部会全体	2	2	2	1	2		

II 定性評価（評価の各観点について、意見やアドバイス等のコメントによる評価）

No.	評価の観点	評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	「市立でなければならない」ことの優位性が感じられない。園児が減少していることへの分析がない。民間幼稚園の方が条件としては整っている。
2	①趣旨・目的及び達成手段	市立幼稚園の保育料が私立幼稚園と比べ、安価であることが市立幼稚園の最大のメリットであったが、保育無償化に伴い、私立幼稚園と保育料が同規模となった以上、公立幼稚園の現在地について見直さざるを得ないと思う。
3	①趣旨・目的及び達成手段	保育料無償化に伴い、市立幼稚園のメリットが少なくなってきたことを踏まえ、幼稚園事業は民間に任せてみてはどうか。
4	①趣旨・目的及び達成手段	教育方針については素晴らしいと感じる一方、私立幼稚園でも市立幼稚園と同じような自由保育等を取り入れている幼稚園もあるのではないか。
5	②事業の効果	本当のニーズを理解しているのか。
6	②事業の効果	存続ありきで考えているが、閉園は全く考えていないのか。果たして2園必要なのか。送迎バス等経費はかかるが、1園にすることで逆に利用者は増えるのではないか。
7	③事業の効率化	南平幼稚園の閉園検討も必要。
8	④課題解決への取り組み	延長保育、駐車場、バス、給食など保育ニーズへの対応が極めて不十分。

No.	評価の観点	評価コメント
9	④課題解決への取り組み	南平幼稚園を閉鎖し、舟戸幼稚園のみで対応できると思う。或いは、こども園への移行を考えられないものか。幼稚園として存続させるなら延長保育(少なくとも17時までは必要)や駐車場整備、給食の改善を検討してほしい。
10	④課題解決への取り組み	危機感がなさすぎる。
11	⑤今後の事業の方向性	閉園も含めた、事業のあり方についての検討が必要。
12	⑤今後の事業の方向性	保育ニーズの高まりの中、市立幼稚園の園児数が減少しているのは、ニーズを的確に把握できていないからではないか。保育料のメリットがなくなった中で、いかに選ばれるか、現状把握をしたうえでの課題解決が求められる。
13	⑤今後の事業の方向性	延長保育、送迎、給食など、園児を増やすために策を講じることについて少し消極的のように感じる。
14	⑤今後の事業の方向性	良い点のPR不足。アンケートを実施しているが、しっかり課題を把握しておく必要がある。

【評価結果まとめ】

①趣旨・目的及び達成手段	
2 改善の必要あり	従来、費用の面で公立幼稚園は、優位性があったが、無償化に伴って優位性がなくなったと言える。また、教育内容についても、極端に優位性があるとは思えないことから、園の存続について抜本的な見直しも含め検討する必要があるのではないかと。
②事業の効果	
2 改善の必要あり	保育需要に伴う保護者ニーズへの理解が足りないということから、抜本的な見直しが必要であるという厳しい指摘や意見もあったが、部会全体としては、「改善の必要あり」という評価である。
③事業の効率化	
2 改善の必要あり	南平幼稚園の立地が非常に悪く、また両園が近くに位置しているということから、市立幼稚園を存続するのであれば、舟戸幼稚園を残し、南平幼稚園を吸収することについて検討する必要もあるのではないかと。
④課題解決への取り組み	
1 抜本的見直し	両園の立地が近いということも踏まえ、1園閉園ということも具体的に検討すべきではないかと。保護者からの保育ニーズに対する危機感が欠如しており、対応も極めて不十分のように思える。
⑤今後の事業の方向性	
2 改善の必要あり	園児数が少ないということは、PR不足とも考えられるが、状況を鑑みると保育ニーズに対する課題の認識が十分ではないことが最大の要因となっている。今後については厳しい見直しの決断が必要。
⑥事業全体を通した総合的な評価	